

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,446	5.6	2,571	2.9	2,717	△2.0	1,816	△7.8
2019年3月期	23,157	3.1	2,499	△1.5	2,772	△4.0	1,970	5.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,869百万円 (8.5%) 2019年3月期 1,722百万円 (△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.43	—	8.2	9.2	10.5
2019年3月期	71.19	—	9.1	9.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 12百万円 2019年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,161	22,469	74.3	832.55
2019年3月期	28,793	21,885	75.8	800.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,411百万円 2019年3月期 21,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,437	△1,715	△1,701	13,410
2019年3月期	2,263	△779	△1,705	13,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	824	42.1	3.8
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	807	44.5	3.7
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00	—	—	—

(注1) 2021年3月期第2四半期末配当金(予想)17円00銭は、普通配当15円00銭と創業90周年記念配当2円00銭の合計額です。

(注2) 2021年3月期(予想)の配当性向につきましては、連結業績予想が未定であることから記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社のお客様である事業会社やJ-REITのIPO・ファイナンスの件数や投資信託の新規設定件数等が先行き不透明になることが想定されます。「新中期経営計画2021」2年目にあたる2021年3月期通期の連結業績につきましては、これらの業績影響額の算定が現段階では困難であることから、未定としております。これに伴い、同中期計画の2年目、3年目（2022年3月期）の業績目標は一旦取り下げとさせていただきます。

今後の市場動向を見極めつつ、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	30,716,688株	2019年3月期	30,716,688株
2020年3月期	3,797,152株	2019年3月期	3,434,952株
2020年3月期	26,940,547株	2019年3月期	27,676,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,333	2.5	2,205	5.7	2,356	△0.3	1,609	△3.6
2019年3月期	22,754	1.9	2,086	0.4	2,364	△2.3	1,669	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	59.73	—
2019年3月期	60.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,670	20,913	78.4	776.88
2019年3月期	25,895	20,590	79.5	754.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,913百万円 2019年3月期 20,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い業績影響の算定が現段階では困難であることから、未定としております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2020年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、また現在多くの方が在宅勤務等を実施されていると想定されることから、会場での開催は見合わせ、後日、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算補足説明資料につきましても、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が期初より概ね堅調に推移してきました。しかしながら2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により国民生活に多大なる影響が生じ、経済活動も停滞が避けられない状況になっています。また、海外においても米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの不確定要素に加えて、国内同様に新型コロナウイルスの影響が急速に拡大して先行きの予測が困難な状況に至っています。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、このような状況への警戒感から、20,000円台を維持してきた日経平均が3月に一時16,000円台まで急落するなど、不安定な状態にありました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、招集通知やIR関連製品の売上が増加いたしました。また、金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲拡大に伴い、決算関連の売上也増加いたしました。加えて、M&AによりWeb関連やデータベース関連の売上が増加しました。これらの増収が投資信託関連製品や、IPO・ファイナンス関連製品の減収等マイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比1,288百万円増（同5.6%増）の24,446百万円となりました。主な製品別の概況は以下のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算関連の売上が増加いたしました。また、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。これらの増収効果がIPO・ファイナンスの減収を補い、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比437百万円増（同4.4%増）の10,286百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,790社（前年同期比約50社増）と、6年連続で増加しました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。また、2019年10月1日付で連結子会社化した、Web制作会社の株式会社レインボー・ジャパンの売上也加わりました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比590百万円増（同10.6%増）の6,136百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や届出書が減収となりました。また、J-REIT市場のIPO・ファイナンス関連製品や、外国投信も減収となりました。一方、金融商品の各種販促ツールや金融機関のディスクロージャー誌等は増収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比113百万円減（同1.6%減）の6,919百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。また、2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、データベース関連の売上高は前年同期比374百万円増（同51.4%増）の1,102百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,849,568	42.5	10,286,753	42.1	437,184	4.4
上場会社IR関連等	5,546,506	24.0	6,136,832	25.1	590,325	10.6
金融商品ディスクロージャー関連	7,033,294	30.4	6,919,949	28.3	△113,345	△1.6
データベース関連	728,493	3.1	1,102,801	4.5	374,307	51.4
合計	23,157,864	100.0	24,446,336	100.0	1,288,472	5.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上高は、金融商品ディスクロージャー関連を除く各製品区分において前年を上回り、前年同期比1,288百万円増（同5.6%増）となりました。売上原価は、制作体制の強化及びサービスの向上による労務費の増加の一方、外注費及び社内製造コストの抑制により、前年同期比712百万円増（同5.1%増）に留まりました。これにより売上原価率は前年同期比で0.3ポイント減少し、60.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比576百万円増（同6.3%増）の9,657百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比504百万円増（同7.7%増）の7,086百万円となりました。販管費率は前年同期比で0.6ポイント増加し、29.0%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比72百万円増（同2.9%増）の2,571百万円となりました。

営業外収益は、投資事業組合運用益及び受取配当金等により159百万円となりました。設備賃貸費用を中心とした営業外費用13百万円との加減と、投資事業組合運用益が前期に比べ減少したことにより、経常利益は前年同期比54百万円減（同2.0%減）の2,717百万円となりました。税金等調整前当期純利益は特別利益・特別損失を計上していないため経常利益と同額となり、投資有価証券売却益を計上していた前年同期比209百万円減（同7.2%減）の2,717百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比153百万円減（同7.8%減）の1,816百万円となりました。

なお、これらの数値を「新中期経営計画2021」1年目の業績目標と比較しますと、売上高・営業利益・経常利益は達成、親会社株主に帰属する当期純利益はわずかながら未達成となりました。

③ 今後の見通し

次期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社のお客様である事業会社やJ-REITのIPO・ファイナンスの件数や投資信託の新規設定件数等が先行き不透明になることが想定されます。「新中期経営計画2021」2年目にあたる2021年3月期通期の連結業績につきましては、これらの業績影響額の算定が現段階では困難であることから、未定としております。これに伴い、同中期計画の2年目、3年目（2022年3月期）の業績目標は一旦取り下げとさせていただきます。

今後の市場動向を見極めつつ、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、30,161百万円となりました。

流動資産は859百万円増加し、17,597百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加307百万円、受取手形及び売掛金の増加349百万円等です。固定資産は508百万円増加し、12,564百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加528百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、7,691百万円となりました。

流動負債は664百万円増加し、4,633百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加393百万円等です。固定負債は119百万円増加し、3,058百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加103百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、22,469百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,816百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少813百万円、自己株式の取得による減少476百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加（前年同期比0.1%増）し、当連結会計年度末には13,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,437百万円（前年同期は2,263百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,717百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,025百万円、利息及び配当金の受取額51百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額652百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,715百万円（前年同期は779百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出346百万円、無形固定資産の取得による支出1,054百万円等があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,701百万円（前年同期は1,705百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出370百万円、自己株式の取得による支出476百万円及び配当金の支払額812百万円等があります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	75.5	75.5	74.4	75.8	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.4	121.3	124.3	116.1	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,223.4	814.4	820.5	856.7	1,432.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針としております。配当性向は40%以上を基準としております。

当期は、すでに実施済みの中間配当15円に期末配当15円を加えた年間配当金30円を予想しており、配当性向は44.5%となる見通しです。

次期配当については、P.3「(1) 当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う通期業績の影響額の算定が困難ではありますが、十分な配当原資があることと、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、中間・期末ともに15円、これに創業90周年の記念配当2円を加えた年間32円を予想しています。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても362千株の自社株式を取得いたしました。これにより配当と当連結会計年度中の自己株式取得を合わせた総還元性向は、70.7%と引き続き高水準にあります。

③ 株主優待について

さらに当社は、Q.U.Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。

保有株数	保有年数			
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期末の有価証券報告書より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用いたします。

詳細につきましては、下記アドレスから2018年4月27日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<https://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014,355	11,321,869
受取手形及び売掛金	2,185,519	2,535,453
有価証券	2,799,948	2,899,943
仕掛品	436,968	500,833
原材料及び貯蔵品	11,976	10,638
その他	290,649	330,309
貸倒引当金	△1,454	△1,501
流動資産合計	16,737,964	17,597,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256,918	3,364,899
減価償却累計額	△1,803,152	△1,930,676
建物及び構築物 (純額)	1,453,765	1,434,222
機械装置及び運搬具	1,761,539	1,782,494
減価償却累計額	△1,167,226	△1,198,099
機械装置及び運搬具 (純額)	594,312	584,394
土地	2,050,727	2,051,274
その他	1,120,626	1,295,310
減価償却累計額	△713,319	△769,274
その他 (純額)	407,306	526,036
有形固定資産合計	4,506,112	4,595,928
無形固定資産		
ソフトウェア	1,692,852	2,079,248
その他	249,912	392,372
無形固定資産合計	1,942,764	2,471,621
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877,185	3,673,457
繰延税金資産	504,912	552,503
その他	1,242,740	1,288,575
貸倒引当金	△17,867	△17,879
投資その他の資産合計	5,606,970	5,496,656
固定資産合計	12,055,847	12,564,205
資産合計	28,793,811	30,161,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,774	848,282
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	6,672
未払法人税等	295,648	689,136
賞与引当金	686,839	733,104
その他	1,837,928	2,306,029
流動負債合計	3,969,190	4,633,225
固定負債		
長期借入金	—	8,324
繰延税金負債	214,911	140,967
役員退職慰労引当金	9,560	12,230
退職給付に係る負債	2,413,028	2,516,212
その他	301,612	381,025
固定負債合計	2,939,112	3,058,759
負債合計	6,908,303	7,691,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,960,447	17,964,008
自己株式	△3,324,251	△3,801,142
株主資本合計	21,378,442	21,905,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,458	558,391
為替換算調整勘定	△12,090	△14,448
退職給付に係る調整累計額	△85,261	△37,115
その他の包括利益累計額合計	458,106	506,826
非支配株主持分	48,959	57,827
純資産合計	21,885,508	22,469,767
負債純資産合計	28,793,811	30,161,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,157,864	24,446,336
売上原価	14,076,210	14,788,439
売上総利益	9,081,653	9,657,896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,681,366	2,830,237
賞与引当金繰入額	285,418	301,303
退職給付費用	154,789	175,532
役員退職慰労引当金繰入額	3,735	6,670
福利厚生費	665,512	713,576
賃借料	604,425	629,259
その他	2,186,986	2,429,758
販売費及び一般管理費合計	6,582,233	7,086,338
営業利益	2,499,419	2,571,558
営業外収益		
受取利息	1,200	1,516
受取配当金	25,838	32,883
持分法による投資利益	19,834	12,459
投資事業組合運用益	155,184	33,126
設備賃貸料	34,309	27,806
作業くず売却益	23,243	21,957
その他	23,915	29,650
営業外収益合計	283,526	159,400
営業外費用		
支払利息	2,638	2,329
設備賃貸費用	4,024	4,058
リース解約損	1,980	2,573
為替差損	273	1,769
その他	1,515	2,394
営業外費用合計	10,431	13,125
経常利益	2,772,515	2,717,833
特別利益		
投資有価証券売却益	124,740	—
負ののれん発生益	29,935	—
特別利益合計	154,676	—
税金等調整前当期純利益	2,927,191	2,717,833
法人税、住民税及び事業税	897,050	1,031,255
法人税等調整額	58,153	△134,256
法人税等合計	955,203	896,998
当期純利益	1,971,987	1,820,835
非支配株主に帰属する当期純利益	1,733	4,254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970,253	1,816,580

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,971,987	1,820,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,979	2,932
為替換算調整勘定	△2,671	△2,358
退職給付に係る調整額	△35,431	48,146
その他の包括利益合計	△249,083	48,720
包括利益	1,722,904	1,869,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,721,170	1,865,301
非支配株主に係る包括利益	1,733	4,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	△5,348,073	20,762,816
当期変動額					
剰余金の配当			△831,499		△831,499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,970,253		1,970,253
自己株式の取得				△523,128	△523,128
自己株式の消却			△2,546,950	2,546,950	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,408,196	2,023,822	615,625
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,960,447	△3,324,251	21,378,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	766,438	△9,418	△49,830	707,189	—	21,470,006
当期変動額						
剰余金の配当						△831,499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,970,253
自己株式の取得						△523,128
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,979	△2,671	△35,431	△249,083	48,959	△200,123
当期変動額合計	△210,979	△2,671	△35,431	△249,083	48,959	415,502
当期末残高	555,458	△12,090	△85,261	458,106	48,959	21,885,508

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,960,447	△3,324,251	21,378,442
当期変動額					
剰余金の配当			△813,019		△813,019
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816,580		1,816,580
自己株式の取得				△476,891	△476,891
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,003,561	△476,891	526,670
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,964,008	△3,801,142	21,905,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	555,458	△12,090	△85,261	458,106	48,959	21,885,508
当期変動額						
剰余金の配当						△813,019
親会社株主に帰属する当期純利益						1,816,580
自己株式の取得						△476,891
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,932	△2,358	48,146	48,720	8,867	57,588
当期変動額合計	2,932	△2,358	48,146	48,720	8,867	584,258
当期末残高	558,391	△14,448	△37,115	506,826	57,827	22,469,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,927,191	2,717,833
減価償却費	1,092,726	1,027,083
のれん償却額	14,413	29,732
引当金の増減額 (△は減少)	44,779	37,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,848	172,558
受取利息及び受取配当金	△27,038	△34,400
支払利息	2,638	2,329
持分法による投資損益 (△は益)	△19,834	△12,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124,740	—
負ののれん発生益	△29,935	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,695	△133,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,017	△40,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,343	25,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,470	150,954
その他	△287,015	83,071
小計	3,561,191	4,025,887
利息及び配当金の受取額	50,448	51,112
利息の支払額	△2,642	△2,399
法人税等の支払額	△1,345,429	△652,834
法人税等の還付額	—	15,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263,568	3,437,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,000	△400,231
定期預金の払戻による収入	158,000	153,901
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△325,383	△346,271
無形固定資産の取得による支出	△996,300	△1,054,455
投資有価証券の取得による支出	△305,779	△13,821
投資有価証券の売却による収入	178,275	14,288
投資事業組合への支出	△251,250	△200,000
投資事業組合からの分配による収入	262,493	333,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△192,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	251,912	—
その他	7,027	△9,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,002	△1,715,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△370,566
自己株式の取得による支出	△523,128	△476,891
配当金の支払額	△830,255	△812,781
その他	△51,714	△40,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,098	△1,701,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	△1,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,772	18,593
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,077	13,392,304
現金及び現金同等物の期末残高	13,392,304	13,410,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ
日本財務翻訳株式会社
株式会社アイ・エヌ情報センター
株式会社レインボー・ジャパン
台湾普羅納克廈斯股份有限公司
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD

上記のうち、株式会社レインボー・ジャパンについては、2019年10月1日付で株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。また、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDについては、2019年10月11日付で設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス
株式会社ディスクロージャー・プロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました47,159千円は、「作業くず売却益」23,243千円、「その他」23,915千円として組み替えております。

また、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示しておりました1,046千円及び「その他」742千円は、「為替差損」273千円、「その他」1,515千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	800.41円	832.55円
1株当たり当期純利益金額	71.19円	67.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,970,253	1,816,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,970,253	1,816,580
期中平均株式数 (株)	27,676,186	26,940,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。